

シンポジウム

2015 年 6 月 27 日

世界で類を見ない超高齢社会に突入している日本。団塊の世代が75歳になる「2025年」は、高齢化だけでなく少子化、単身世帯者の増加など、今までの社会構造とは大きく異なる状況になると考えられます。その中で、人びとの暮らしを充実させるためには、どのような地域である必要があるのでしょうか。おそらく、戦後の日本を支えた経済成長施策とは異なる方策を練り実践していくことが求められるでしょう。

このような状況を踏まえ、第23回総会記念シンポジウムでは、「超高齢社会における暮らしとまちづくりへの多様な接近—『地域包括ケア』と生活協同組合」と題しまして、「2025年問題」に生活協同組合がどのように対応し、地域の中で貢献できるのかを検討することとなりました。まず、浜岡政好氏より問題提起をいただきました。超高齢社会に対して、医療、介護、福祉以外にも、グローバル化の影響、貧富の差の拡大なども考慮した組織的対応や地域づくりが求められることをお話いただきました。そして、既に「2025年問題」に向けた実践に取り組んでいる購買生協に着目し、生活協同組合コープこうべ、生活協同組合コープあいち、広島県生活協同組合連合会より、それぞれの活動内容についてご報告いただきました。報告へのコメントとして、川口啓子氏、上掛利博氏、中川順子氏より研究内容や実体験も踏まえたご意見をいただきました。

全国各地が直面している「2025年問題」に対し、地域に根付いた歴史と経験を有する生活協同組合が貢献できる方法は多種多様であると考えられます。それぞれの地域事情に合わせて、高齢者だけでなく若年者も含めた多世代がコミュニケーションを図り、住みたいと思えるような地域づくりを目指していくことが重要なのではないのでしょうか。

(本誌副編集長 青木美紗)



問題提起



パネルディスカッション